

【コンサル用】 令和8年度建設工事等競争入札参加資格審査申請書

受付票 (契約課用)

業者コード	・	新規	受付番号
-------	---	----	------

会社名:	(所属部署名:)
TEL: ()	(フリガナ:)
FAX: ()	(担当者名:)
(代理申請の場合)	(フリガナ:)
事務所名:	(担当者名:)
TEL: ()	
FAX: ()	

受付印

提出書類		県内業者	県外業者	指摘事項
縦 じ 込 む 書 類 (黄 色 の A 4 フ ァ イ ル に こ の 順 番 で 綴 じ る こ と)	1 入札参加資格審査申請書 (様式1)			不足・修正 ()
	2 営業所一覧表 (様式2)			不足・修正 ()
	3 測量等実績調書(2年分) (様式3)			不足・修正 ()
	4 技術者経歴書 (様式4)			不足・修正 ()
	5 登録証明書			不足・修正 ()
	6 財務諸表			不足・修正 ()
	7 納税証明書 ①鹿児島市税「滞納がないことの証明」			不足・修正 ()
	②消費税及び地方消費税			不足・修正 ()
	8 印鑑証明書【原本】			不足・修正 ()
	9 使用印鑑届			不足・修正 ()
	10 労災保険料納入証明書 □適用除外			不足・修正 ()
	11 雇用保険料納入証明書 □適用除外			不足・修正 ()
	12 登記簿謄本(法人)・身分証明書(個人)			不足・修正 ()
	13 営業用機械器具一覧表 (様式5)		—	不足・修正 ()
	14 本店の位置図及び社屋全景写真 (様式6)		—	不足・修正 ()
	15 誓約書			不足・修正 ()
縦 じ 込 ま な い 書 類 (こ の 順 番 で 並 べ る こ と)	受付票			
	16 業者登録票【様式3-1～3-3】			不足・修正 () 不足・修正 () 不足・修正 ()
	17 年間委任状	—		不足・修正 ()
	18 既存建築物耐震診断受講者登録証等 (建築コンサルのRC造耐震診断希望者のみ)		—	不足・修正 ()
	19 建築仕上診断技術者登録証(外壁調査希望者のみ)			不足・修正 ()
	20 土木コンサル技術士等調書(土木コンサル希望者のみ)			不足・修正 ()
	希望業務・技術士等調書(別表1)			不足・修正 ()
	技術士等の技術者名簿 (別表2)			不足・修正 ()
	実務経験経歴書 (別表3)			不足・修正 ()
	21 建築関係建設コンサルタント(設備)技術職員状況調べ (設備コンサル希望者のみ) (別表4、5)		—	不足・修正 ()
	22 営業所、業態に関する調書 (様式7)		—	不足・修正 ()
申請書類の審査結果		完 備		
		不 備 ※		

市記入欄

受付者:

【再提出期限日】 月 日までに提出依頼済

(仮受付者:)

※仮受付印

◎ 審査終了後、本票へ受付印を押して、受付者が該当の箱へ収納すること

1.更新	2.新規	鹿児島市 令和8年度測量・建設コンサルタント業務等業者 登録票(県外業者用)	受付年月日	受付番号	業者コード	企業規模区分
						1 大企業 2 中小企業 3 その他

該当する番号に「○」

本 社	商号又は名称			
	フリガナ			
	代表者			
	職名	氏名		
		フリガナ		
	所在地			
郵便番号		電話		
		FAX		
委 任 先	商号又は名称			
	受任者			
	職名	氏名		
		フリガナ		
	所在地			
郵便番号		電話		
		FAX		

(1)登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日
測 量 業 者	-	年 月 日
建 築 士 事 務 所	-	年 月 日
建設コンサルタント	-	年 月 日
地 質 調 査 業 者	-	年 月 日
補償コンサルタント	-	年 月 日
不動産鑑定業者	-	年 月 日
土 地 家 屋 調 査	-	年 月 日

(2)入札参加希望(※5業種以内)

該当するものに「1」

業 種	業種コード	入札参加希望
測 量	5 1 0 0	
建築関係建設 コンサルタント	建築 5 2 0 1	
	設備 5 2 0 2	
土木関係建設コンサルタント	5 3 0 0	
地 質 調 査	5 4 0 0	
補償関係コンサルタント	5 5 0 0	
外 壁 調 査	5 6 0 0	

(3)営業年数等

営業 年 数	年	市内 営業 所等	1 有	(市税に「滞納のないことの証明」が必要) tel
			2 無	

(4)直前決算における経営状況

(割合は小数点第2位以下を四捨五入し、1位まで記入してください。)

流 動 比 率	流動資産	千円	× 100 =	%	固 定 比 率	自己資本額	千円	× 100 =	%
	流動負債	千円				固定資産	千円		
利 益 率	税引前当期利益	千円	× 100 =	%	自己資本額のうち 払込資本額			千円	
	総資本額	千円							

商号又は名称	業者コード

(5) 令和元年度から令和7年度における官公庁発注の業務委託契約金額の最高及び次位の実績(県内業者のみ)

業種名 (業種コード)	順位	発注者	業務委託名	委託金額 (千円)	着工年月 年 月	完成年月 年 月	確認
()	最高				年 月	R 年 月	
()	次位				年 月	R 年 月	
()	最高				年 月	R 年 月	
()	次位				年 月	R 年 月	
()	最高				年 月	R 年 月	
()	次位				年 月	R 年 月	
()	最高				年 月	R 年 月	
()	次位				年 月	R 年 月	

県外業者は記入不要

- (注) ・ 入札参加を希望する業種ごとに、官公庁(公社公団を含む。)発注の業務委託で、令和元年度から令和7年度までに完了した業務委託(令和8年3月31日までに完了見込みのものも含む。)の契約金額(消費税等を含む。)の最高と次位の実績を記入して下さい。県外業者はこの欄は記入不要です。
・ 記入した業務委託については、その契約書の写しを添付して下さい(原本の添付は不要です)。

(6) 直前1年(新規に登録申請する場合は直前2年)の事業年度における全体のうちの業務委託契約金額の最高及び次位の実績(県内業者のみ)

業種名 (業種コード)	順位	発注者 (番号に○)	業務委託名	委託金額 (千円)	着工年月 年 月	完成年月 年 月	確認
()	最高	1 2 3			年 月	R 年 月	
()	次位	1 2 3			年 月	R 年 月	
()	最高	1 2 3			年 月	R 年 月	
()	次位	1 2 3			年 月	R 年 月	
()	最高	1 2 3			年 月	R 年 月	
()	次位	1 2 3			年 月	R 年 月	
()	最高	1 2 3			年 月	R 年 月	
()	次位	1 2 3			年 月	R 年 月	

県外業者は記入不要

- (注) ・ 入札参加を希望する業種ごとに、今回提出した「測量等実績調書」(官公庁及び民間を含めた全体の中から抽出)から契約金額(消費税等を含む。)の最高と次位の実績を記入して下さい。県外業者はこの欄は記入不要です。
・ 「発注者」欄の区分は、1:官公庁元請、2:民間元請、3:下請です。該当する番号を○で囲んで下さい。
・ 「測量等実績調書」の該当する箇所に付せん紙(例:希望業種が土木関係建設コンサルタントの場合、最高に「土木コン1」、次位に「土木コン2」と記入)を貼付して下さい。

(7) 直前2年の各事業年度における測量・建設コンサルタント業務等実績高

事業年度		業種 受注区分	測 量	建築関係建設コンサルタント (建築)	建築関係建設コンサルタント (設備)	土木関係建設コンサルタント	地 質 調 査
直前2年	第 期	元 官公庁	5 1 0 0	5 2 0 1	5 2 0 2	5 3 0 0	5 4 0 0
	年 月 日から	請 民間					
	年 月 日まで	下 請					
		合 計					
直前1年	第 期	元 官公庁					
	年 月 日から	請 民間					
	年 月 日まで	下 請					
		合 計					
事業年度		業種 受注区分	補償関係コンサルタント	外 壁 調 査	(注)		
直前2年	第 期	元 官公庁	5 5 0 0	5 6 0 0	・ (5)(6)と同様に、「(2)入札参加希望」欄で入札参加を希望した業務のみ記入して下さい。 ・ 測量設計や調査設計のように2つ以上の業種が1件として契約がなされている場合は、土木関係建設コンサルタントに計上してください。 ・ 実績高は、消費税等を除く金額を千円単位で記入して下さい。		
	年 月 日から	請 民間					
	年 月 日まで	下 請					
		合 計					
直前1年	第 期	元 官公庁					
	年 月 日から	請 民間					
	年 月 日まで	下 請					
		合 計					

2年平 均(千円)	業種 受注区分	測 量	建築関係建設コンサルタント (建築)	建築関係建設コンサルタント (設備)	土木関係建設コンサルタント	地 質 調 査	補償関係コンサルタント	外 壁 調 査
元 官公庁	元 官公庁	5 1 0 0	5 2 0 1	5 2 0 2	5 3 0 0	5 4 0 0	5 5 0 0	5 6 0 0
	請 民間							
	下 請							
	合 計							

商号又は名称	業者コード

(8)希望業務内容(「(2)入れ参加希望」欄で希望した業種について、その希望する業務内容に○印を付けて下さい。)

業種	測量		建築関係建設コンサルタント					土木関係建設コンサルタント															地質調査	補償関係建設コンサルタント										
	測量	航空写真測量	建築意匠	建築意匠	給排水衛生	電気機械	電気機械	河川・砂防及び海岸	港湾及び空港	電力	道路	鉄道	上下水道及び工業用水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質及び基礎	トンネル	土工		施工計画及び施工設備	建設環境	機械	電気	土地	土地	機械・特殊補償	営業・損失	事業・賠償	不動産鑑定（注）	登記手続き等
業務内容	一般	整理	測量	一般	匠造	調生	気算	算算	算算	査	岸	港	木路	道	道	木	木	木	物	園	画	質	礎	ル	備	境	械	子						
希望																																		

注:「不動産鑑定」業務を希望する場合は、不動産鑑定業者であることを証する書面の写しを提出してください。

(9)常勤職員数

(1人が複数の資格を有する場合は、それぞれの資格の欄に、また、同一種目で1級と2級の資格を有する場合は、上位の級に計上して下さい。)

一級建築士	二級建築士	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補
土地家屋調査士	司法書士	第一種電気主任技術者	第一種伝送交換主任技術者	線路主任技術者	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者
技術士								
建設部門	農業部門	森林部門	上下水道部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	衛生工学部門	地質調査
建築設備士	建築積算資格者	ビオトープ管理士		常勤職員数(実数)				常勤職員(d)のうち役員等
		1級	2級	有資格職員(a)	左記以外の技術職員(b)	事務職員(c)	合計(d=a+b+c)	

(10)土木関係建設コンサルタント業務における登録部門ごとの直前1年の営業収入金額(千円)

登録部門	直前1年の営業収入金額		登録部門	直前1年の営業収入金額		登録部門	直前1年の営業収入金額	
河川・砂防及び海岸		千円	森林土木		千円	トンネル		千円
港湾及び空港		千円	水産土木		千円	施工計画及び施工設備		千円
電力土木		千円	廃棄物		千円	建設環境		千円
道路		千円	造園		千円	機械		千円
鉄道		千円	都市計画及び地方計画		千円	電気電子		千円
上下水道及び工業用水道		千円	地質		千円	その他		千円
下水道		千円	土質及び基礎		千円			
農業土木		千円	鋼構造及びコンクリート		千円	合 計		千円

(11)廃棄物処理業者との契約状況

(鹿児島市に営業所等(本社を含む。))を有し、廃棄物処理業者との契約が有る場合、それぞれ契約相手先を記入してください。)

	一般廃棄物処理業者	産業廃棄物処理業者
処理業者名		

コンサル・業者登録票(県外業者用) 記入要領

記入欄	記入要領・注意点
コンサル・業者登録票(県外業者用) 3-1	
「1. 更新」「2. 新規」	・令和7・8年度の有資格業者(令和7年7月1日付けの有資格決定通知書(又は登録通知書)を受領している者)は、1の欄に、それ以外の業者は、2の欄に○を記入すること。
「本社」	
①商号又は名称	・法人組織名(株式会社、有限会社、合同会社、一般財団法人等)も含めて記入すること。(株)、(有)など略して記入。
②代表者	・法人は登記簿に登録された代表権を有する人で、印鑑証明書に代表者として記入されている方、個人は事業主を記入すること。職名(代表取締役等)も記載すること。
③所在地	・法人は登記簿の本店欄に登録されているところ、個人は現に営業を行っているところを記入すること。
「委任先」	・支社等に年間委任をする場合は、記入のうえ、別途年間委任状(任意様式)を提出すること。 ・委任先が入札参加希望業種に必要な事業の登録がない場合は委任できないので、注意すること。
「受付年月日等」	
①受付年月日、受付番号	・本市記入欄の為、記入しないこと。
②業者コード	・「1. 更新」に○をした業者は、有資格決定通知書(又は登録通知書)もしくは今回送付した案内ハガキに登録されている業者コードを記入すること。 ・「2. 新規」に○をした業者は記入しないこと。
③企業規模区分	・大企業は、資本金3億円を超え、かつ常時使用する従業員が300人を超える企業 ・中小企業は、大企業以外の企業 ・その他は、個人事業主、協同組合、財団・社団法人など
(1)登録を受けている事業	・今回提出した登録証明書等により記入すること。 ・登録番号の「ひらがな」は「カタカナ」で記入し、漢字は省略すること。また、「20第123号」などとなっている場合は、「20-123」と記入すること。 ・有効期限内(登録年月日から5年間有効)か確認すること。なお、更新登録の申請中の場合は、申請書副本の写しを添付すること。
(2)入札参加希望	・入札参加を希望する業種の欄に「1」を記入すること(5業種まで希望可) * 測量を希望する場合: 測量業者の登録が必須 * 建築関係建設コンサルタント(建築)、建築関係建設コンサルタント(設備)を希望する場合: 建築士事務所の登録が必須 * 不動産鑑定を希望する場合: 不動産の鑑定評価に関する法律による登録が必須 * 外壁調査を希望する場合: 建築仕上診断技術者登録証が必須
(3)営業年数等	
①営業年数	・営業年数を記入すること。
②市内営業所等	・本店が本市外にあり、本市に納税義務のある営業所等を有する場合は「1」に○をし、その電話番号を記入し、鹿児島市発行の「市税」の滞納がないことの証明を提出すること。本市内に営業所等を有しない場合は「2」に○をすること。
(4)直前決算における経営状況	・割合(%)は小数点以下第2位で四捨五入し、小数点以下第1位まで記入すること。(様式のうち、Excelファイルには、割合(%)の欄に数式が組まれている。)
	財務諸表での該当項目
流動資産	流動資産合計
流動負債	流動負債合計
自己資本額	資本合計(利益処分の中の株主配当金及び役員賞与金は控除すること)
固定資産	固定資産合計
税引前当期利益	税引前当期利益
総資本額	資産合計(負債資本合計)
払込資本額	資本金

コンサル・業者登録票(県外業者用) 3-2

(5)令和元年度から令和7年度における官公庁発注の業務委託契約金額の最高及び次位の実績	・記入不要
(6)直前1年(新規登録申請する場合は直前2年)の事業年度における全体のうちの業務委託契約金額の最高及び次位の実績	・記入不要
(7)直前の2年の各事業年度における測量・建設コンサルタント業務等実績高	・(2)入札参加希望で「1」を記入したもののみ、消費税等を含まない額で記入すること。 ・各年度の実績高を「官公庁元請」「民間元請」「下請(官民とも)」に分けて記入すること。 ・実績がないものは「0」を記入すること。 ・建築コンサルは、建築と設備に区分して記入すること。 ・パソコンでは、直前2年の実績を入力すると、2年平均が表示される。平均は、官公庁、民間、下請ごとに小数点以下は四捨五入した後に合計すること。

コンサル・業者登録票(県外業者用) 3-3

(8)希望業務内容	・(2)入札参加希望で希望した業種の中で、希望する業務内容に○をすること。 ・「不動産鑑定」を希望する場合は、不動産鑑定業者であることを証する書面の写しを必ず提出すること。(登録証明書として、フラットファイルに綴じ込むこと)
(9)常勤職員数	・1人が複数の資格を有する場合は、それぞれの資格で計上すること。 ・同一種目で1級と2級の資格を有する場合は、上位の級(1級)で計上すること。 ・「常勤職員数(実数)」の欄は、実際の人数で計上し、役員等は内数を記入すること。
(10)土木関係建設コンサルタント業務における登録部門ごとの直前1年の営業収入金額(千円)	・(2)入札参加希望で土木関係建設コンサルタント(5300)を希望した場合に記入すること。 ・パソコンで作成する場合は、各部門の額を入力すると、合計が算出されます。 ・登録票3-2の(7)で土木関係建設コンサルタントの直前1年の欄に記入した合計と、(10)の合計が合うか確認すること。
(11)廃棄物処理業者との契約状況	・鹿児島市内に営業所等(本社を含む。)を有する場合は、記入すること。 ・各廃棄物処理業者との契約が有る場合、契約相手先を記入すること。

(様式1)

一般競争(指名競争)入札参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和8年度において、鹿児島市で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

鹿児島市長 殿

本社(店)郵便番号 -

本社(店)住所

フリガナ

商号又は名称

代表者役職

フリガナ

代表者氏名

本社(店)電話番号 - -

(様式2)

営業所一覧表(測量・建設コンサルタント等)

番号		01										営業区域コード									
営業所の名称																					
営業所の代表者	役職																				
	フリガナ											※左欄にセイ、右欄にメイを記載									
	氏名											※左欄に姓、右欄に名を記載									
営業所の所在地	郵便番号		-																		
	都道府県																				
	市区町村																				
	町名番地																				
連絡先	電話番号		-		-		(内線番号)														
	メールアドレス											@									

番号		02										営業区域コード									
営業所の名称																					
営業所の代表者	役職																				
	フリガナ											※左欄にセイ、右欄にメイを記載									
	氏名											※左欄に姓、右欄に名を記載									
営業所の所在地	郵便番号		-																		
	都道府県																				
	市区町村																				
	町名番地																				
連絡先	電話番号		-		-		(内線番号)														
	メールアドレス											@									

記載要領

- 1 本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社(店)及び本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時点で作成すること。
- 2 「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、(I)を用いずに、数字のみを記載すること。
- 3 「メールアドレス」欄には、申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応でき得るアドレスを記載すること。
- 4 「営業区域コード」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード(記載要領参照)を記載すること。
- 5 記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2頁目以降を作成すること。

測 量 等 実 績 調 書

(入 札 参 加 希 望 業 種 区 分)

業種細 目番号	登録部門 (土木コン サルのみ)	注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (千 円)	着 工 年 月	
								完 成 年 月	
								年 月	
								年 月	
								年 月	
								年 月	
								年 月	
								年 月	
								年 月	
								年 月	
								年 月	
								年 月	
								年 月	
								年 月	
								年 月	

記載要領

- 1 本表は、入札参加を希望する業種の各別又はその他の営業の各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。ただし更新の場合は直前1年間のものとする(土木コンサルは4参照)。
- 3 業種細目番号は、業者登録票3-1-(2)で該当する業種コードの上2桁の数字を記載すること。例：建築コンサルタント（建築）の場合、5201の上2桁「52」を記入。
- 4 土木関係建設コンサルタントの入札参加を希望している場合は、登録部門及び直前1～5年の実績を記載すること。※直前1年と直前2～5年は頁を分けて作成すること。
- 5 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 6 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 7 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

技 術 者 経 歴 書

(種 類)

氏 名	最 終 学 歴		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実 務 経 験 年 月 数
	学校の種類	専 攻 学 科	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月

記載要領

- 1 本表は、申請日時点で雇用している技術者について、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：〇〇建築士，〇〇土木施工管理技士)
- 4 「実務経歴」の欄には、最近従事した測量，建設コンサルタント等業務の内容及びその業務における地位を記載すること。